会議議事録

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」（2）教職員の資質能力向上の推進①効果的な教育成果①効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進 |
| 代表校 | 一般社団法人全国専門学校教育研究会 |

|  |  |
| --- | --- |
| 会議名 | 合同委員会（第3回体制づくり推進委員会・第5回実態調査WG・第4回普及促進WG） |
| 開催日時 | 令和3年2月9日（月）　16時00分～18時00分 |
| 場所 | オンライン開催 |
| 出席者 | 事業責任者：高岡 信吾 委　　　員：岡村　慎一、成底　敏、泉田　優、氏部　正、松田　義弘、小田　政江、山根　大助、猪俣　昇、増子　卓矢、五十部　昌克　　　　　　　　　　　　　　　　 計 11名請負業者：飯塚　正成　　　　　　　　　　　　　　　　　　 計 1名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 合計12名 |
| 議題等 | 1. 第2回アンケート調査　状況報告（成底）

•質問内容 2月6日15:00までに、25 法人 74 校の皆さまから回答をいただいた。前回アンケート調査（第1回）では104校、今回は回答期間が短かったにもかかわらず、多くの回答（前回比約 71.2 ％）をいただくことができた。・設問1…学校運営に関わる際に知っておくべき基本的なこと単独でテーマになり得る項目　③専修学校設置基準の解説　⑥著作権法の解説積極的に研修に組み入れるべき項目　①憲法教育基本法及び学校教育法の基礎　②私立学校法の解説　④私立学校振興助成法の解説・設問2…学生支援に関わる際に知っておくべき基本的なこと　単独でテーマになり得る項目　①大学等における修学の支援に関する法律（授業料等減免制度の創設および学資（給付型奨学金）の支給拡充）の解説　③独立行政法人日本学生支援機構法（第一種学資貸与金および第二種学資貸与金、外国人私費留学生等への学資支給制度「留学生受入れ促進プログラム（旧 外国人留学生学習奨励費給付制度）」）の解説　④出入国管理及び難民認定法（在留の条件、資格および変更等、退去強制の手続（違反調査）等の基礎・設問3…社会人の学び直し等に関わる際に知っておくべきこと　単独でテーマになり得る項目→特になし積極的に研修に組み入れるべき項目　①職業訓練法（委託訓練法の創設）の基礎　②雇用保険法（能力開発事業の創設、教育訓練給付制度の創設） の基礎　⑤職業安定法（無料職業紹介事業又は有料職業紹介事業の職業紹介等） の解説・設問4…読解力向上のための研修　単独でテーマになり得る項目　②職業実践専門課程認定 別紙様式 4 職業実践専門課程の基本情報について」の詳細解説　③学校運営に関わる数値の体系的理解　④学校法人会計の基礎と予算書の読み方積極的に研修に組み入れるべき項目①行政文書読み方のポイント・設問5…文書作成能力向上のための研修　単独でテーマになり得る項目　②学内の規程・規則を作成する能力を身につける（演習）　③3つのポリシー作成のポイント（演習）　④学則の読み方・改定時のポイント（演習）　⑤シラバス（科目の概要、到達目標）の適切な表現を身につける（演習）　積極的に研修に組み入れるべき項目　①報告書・申請書の書き方と書き方指導法（演習）・設問6…マネジメント能力向上のための研修　単独でテーマになり得る項目　①課題設定力と問題解決力（知識と実践）　②業務効率向上のための手法　③能動的に行動するためのトレーニング（行動変容）　④部下を育成するためのマネジメント・設問7…学内情報の有効活用のための研修　単独でテーマになり得る項目　①情報公開と募集広報との連携強化手法　②魅力度アップにつながる情報公開のポイント（事例紹介）・設問7…研修開発を希望する課題・テーマはA41枚ニまとめた。・「ぜひ受講したい」との回答が多かった項目　1【設問1】③専修学校設置基準の解説：35.1%　2【設問6】④部下を育成するためのマネジメント：33.8%　3【設問4】③学校運営に関わる数値の体系的理解：27.0%　4設問6】②業務効率向上のための手法：25.7%　5【設問6】①課題設定力と問題解決力（知識と実践）：24.3%・「ぜひ受講したい」または「適任者に受講させたい」との回答が多かった項目　1【設問7】②魅力度アップにつながる情報公開のポイント（事例紹介）　　：87.8%　2【設問6】④部下を育成するためのマネジメント：83.8%　3【設問2】①大学等における修学の支援に関する法律（授業料等減免制度の創設および学資（給付型奨学金）の支給拡充）の解説：81.1%　3【設問5】⑤シラバス（科目の概要、到達目標）の適切な表現を身につける（演習）：81.1%　5【設問7】①情報公開と募集広報との連携強化手法：79.7%　6【設問1】③専修学校設置基準の解説：77.0%　6【設問4】④学校法人会計の基礎と予算書の読み方：77.0%　8【設問6】①課題設定力と問題解決力（知識と実践：75.7%　8【設問6】②業務効率向上のための手法：75.7%　8【設問6】③能動的に行動するためのトレーニング（行動変容）：75.7%11【設問4】③学校運営に関わる数値の体系的理解：74.3%12【設問4】②職業実践専門課程認定\_別紙様式4「職業実践専門課程の基本情報について」の詳細解説：73.0%【議論・意見等】・今年度の3つの調査の総括が必要。得られた知見をもとに次年度以降の活動内容・計画に繋げたい。（飯塚）・第1回アンケートでは学内で作成する書類の担当者、また担当者のスキルについて調査した。今回の第2回アンケートでは、第1回の結果を受けて、担当者に必要なスキル等を改めて広く確認した。研修の道筋が少し見えてきたように感じる。（成底）・アンケート結果から出た要望では知識ベースのスキルを要望している方　も多いことが分かった。オンラインで提供していく研修と、学生の多様性を重んじながら学んでいく研修を併用するとプログラムとして成立するような感じがした。（岡村）・担当者と二人で回答した。項目的には網羅されていると感じた。ニーズが低くても対象者には必要だという項目もあるので、それも拾ったほうがいいと感じた。（松田）・自分自身で受けたいと思った項目、他担当者に受けてほしいと感じた項目があったが、どれも必要な内容だと感じた。（五十部）・回答の範囲が広いので、どのレベルに対する講座なのかという設定によって、必要な内容が違ってくるのではないか。（氏部）・事業の目的との紐づけを考慮し、「効果的な情報公開」を目標とすると、　研修の組み立て方が難しい。情報公開と募集広報との連携強化手法が人気が高いが、知識的な項目が必要という回答が多いので、どのように結び付けていくか。（山根）・書類の作成方法、効果的な情報公開を結びつけるのはターゲット設定なども難しいと感じるが、コンテンツを分け、知識ベースのものはオンライン、情報公開はプログラムを作成するなどの方法もある。今年度の活動として、どこまで落とし込むか。（成底）・教育的な側面、学校運営管理や広報などの分野までと範囲が広い。自己評価点検、第三者評価とは違う内容にしたほうがいいと感じる。また、研修の在り方として、研修時間によっても内容が変わってくるので、次回までにコンセプトを決めるのが現実的かと思う。（飯塚）・コンセプトの他、研修時間やオンライン・オンデマンド配信or対面など研修の方法を決めると良いと考える。オンデマンド配信のほうが研修効果が高かったという実績もある。（オブザーバー）・効果的な情報公開方法に集約し、職業教育マネジメントを推進している文科省の「情報公開の有効性」を示唆できるような内容に絞り込んだほうが良い。知識ベースの部分はオンデマンド配信が適当と感じる。その上で事例を紹介し意見交換をするという研修を望む。（岡村）・岡村先生と同意見。知識ベースは短い時間で自習できるもの、広報のレベルアップなどは新たなテーマなので、事例プラス情報交換で習得し、自校に合ったやり方をみつけていけるようなる研修が良い。（高岡）・広報の立場から言うと、何（教育の成果・情報公開など）をどのように　PRしていったら良いのか、そこを研修で学べると良い。（小田）・岡村先生のお話に集約されていると感じながら聞いていた。アンケートの結果はもう少し精査が必要かと感じる。（猪俣）・広報の立場としてできることとして、例えば教務への提案など他部署との連携を盛り込んで行ければ。（高岡）・知識ベースはオンデマンド配信ができると面白いと感じる。情報公開・広報関係に関しては、専門学校が発信するものの信頼性が現状の課題。信頼性を高めるためのノウハウが大事だと感じた。（泉田）・次世代へのバトンタッチを考慮すると、広くリアルタイムの情報を配信することが必要。研修方法は皆さんがおっしゃったように、オンデマンド配信と対面研修の両方立てが良いと感じた。（増子）・今までは体系だった研修はなくトピック的な研修が多かった。アンケート結果から見ると情報公開方法（トップからの学校紹介など）のテクニック研修は新しいものを作っていけると考える。知識ベースは体系的に受ける必要があるものは、時系列でメニューを揃えると良いと感じる。（菅野）・調査結果の中にあった「単独でテーマになり得る項目」・「積極的に研修に組み入れるべき項目」について全て研修にしたほうが良い。オンデマンド配信ではなく、オンライン研修で15分の事例紹介＋意見交換ができると研修効果が上がる。（飯塚）・オンライン+オンデマンド配信形式の研修はすでにあるが、公教育対象で、専門学校向けではない。私たちが専門学校向けに開発するのは良いと考える。（岡村）・オンライン+オンデマンド配信での研修形式は良いと思うが、研修プログラムを組んでいく際に、各項目の講師担当者を決めていくのが難しい。ある程度決めていったほうが良い。（オブザーバー）1. 成果報告内容および方法について（泉田）

・成果報告会はパワーポイント資料を元に動画を作成する。事業概要を岡村先生、今年度の成果報告・次年度の計画予定を成底先生が担当。録画は全専研のYouTubeサイトで公開する予定。1. 今後のスケジュール（成底）

・合同委員会（第4回体制づくり推進委員会・第6回実態調査WG・第5回普及促進WG）3月1日（月）10:30～12:00　福岡にて対面予定。状況によりオンライン開催とする。1. その他

　　・来年度は全専研内で文科省事業の継続を促進する専門の組織ができる。今までに終了した事業も研修などを行い継続していく。（高岡）　　　 |
| 配布資料 | ・ヒアリング結果集約 |

以上